



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,038	△11.8	1,824	△58.2	1,818	△60.3	1,220	△63.1
27年3月期第3四半期	51,042	5.0	4,367	72.8	4,585	103.9	3,310	40.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,355百万円(△61.5%) 27年3月期第3四半期 3,519百万円(44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.42	—
27年3月期第3四半期	20.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,901	20,739	43.8
27年3月期	48,120	20,371	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,533百万円 27年3月期 20,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	△3.1	3,000	△38.9	2,900	△43.0	1,800	△53.8	10.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	182,025,228株	27年3月期	182,025,228株
28年3月期3Q	17,544,025株	27年3月期	17,543,294株
28年3月期3Q	164,481,558株	27年3月期3Q	164,483,256株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資で弱さがみられ、景気回復が遅れる状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は前期比で減少したものの、民間の設備投資や住宅投資が増加基調にあり、全体では堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、当期を初年度とする中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針に則り、安定した収益基盤を構築すべく、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災分野での受注に力を注ぐとともに、リニューアル市場に対応する新技術・商品の開発について取り組みを続けてまいりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は522億95百万円（前年同四半期比6.0%減）と減少し、売上高も450億38百万円（前年同四半期比11.8%減）と減収となりました。

損益につきましては、営業利益は18億24百万円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は18億18百万円（前年同四半期比60.3%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は12億20百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減
土 木 事 業	21,610	23,878	2,268	20,426	23,136	2,711	688	918	231
地盤改良 事 業	29,675	24,667	△5,008	27,514	19,131	△8,383	3,838	1,072	△2,766
ブロック 事 業	4,261	4,066	△194	2,929	2,806	△123	△178	△257	△79

(土木事業)

受注高は、震災復興、高速道路新設、河川改修関連の大型工事の当期受注に手持ち工事の設計変更増もあり238億78百万円（前年同四半期比10.5%増）、売上高は231億36百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、営業利益は繰越工事の採算性の改善が続いたことから9億18百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、前年度の公共工事予算の前倒し執行の反動により、246億67百万円（前年同四半期比16.9%減）、売上高は、期首手持工事高及び当期受注高の減少もあり191億31百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。また、営業利益は売上高の減少に加え、地盤改良機械の稼働率低下により固定費負担が増加し、10億72百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、海岸堤防用の被覆ブロックの販売増も型枠賃貸の減少を補えず、40億66百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、売上高は28億6百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は採算性の良い型枠賃貸の減少により△2億57百万円（前年同四半期△1億78百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて12億19百万円減少し、469億1百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて15億87百万円減少し、261億62百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて3億67百万円増加し、207億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成27年5月11日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,392	5,296
受取手形・完成工事未収入金等	20,550	19,409
電子記録債権	2,148	1,453
未成工事支出金等	1,618	3,341
販売用不動産	573	568
材料貯蔵品	406	465
その他	3,306	5,348
貸倒引当金	△76	△80
流動資産合計	36,917	35,801
固定資産		
有形固定資産	7,351	7,414
無形固定資産	109	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	1,995
その他	1,871	1,765
貸倒引当金	△164	△168
投資その他の資産合計	3,744	3,592
固定資産合計	11,203	11,100
資産合計	48,120	46,901
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,457	8,038
電子記録債務	7,537	7,314
短期借入金	720	1,200
未払法人税等	183	63
未成工事受入金等	2,219	4,729
引当金	1,833	537
その他	2,008	958
流動負債合計	23,957	22,839
固定負債		
引当金	7	5
退職給付に係る負債	3,070	2,759
その他	715	559
固定負債合計	3,792	3,323
負債合計	27,749	26,162

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	1,176	1,409
自己株式	△252	△252
株主資本合計	20,680	20,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	187
為替換算調整勘定	△123	△124
退職給付に係る調整累計額	△569	△442
その他の包括利益累計額合計	△498	△379
非支配株主持分	190	206
純資産合計	20,371	20,739
負債純資産合計	48,120	46,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,567	41,924
兼業事業売上高	3,476	3,114
売上高合計	51,042	45,038
売上原価		
完成工事原価	39,765	36,573
兼業事業売上原価	2,038	1,824
売上原価合計	41,803	38,397
売上総利益		
完成工事総利益	7,802	5,350
兼業事業総利益	1,438	1,291
売上総利益合計	9,240	6,641
販売費及び一般管理費	4,873	4,817
営業利益	4,367	1,824
営業外収益		
受取配当金	26	30
特許実施収入	20	24
為替差益	259	10
その他	13	4
営業外収益合計	318	69
営業外費用		
支払利息	57	38
支払保証料	13	16
その他	30	21
営業外費用合計	100	75
経常利益	4,585	1,818
特別利益		
固定資産売却益	18	115
投資有価証券売却益	-	52
その他	0	0
特別利益合計	18	167
特別損失		
固定資産除却損	123	7
減損損失	10	-
その他	2	2
特別損失合計	135	9
税金等調整前四半期純利益	4,468	1,977
法人税、住民税及び事業税	265	155
法人税等調整額	872	586
法人税等合計	1,136	741
四半期純利益	3,332	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,310	1,220

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,332	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△6
為替換算調整勘定	△152	△2
退職給付に係る調整額	291	127
その他の包括利益合計	187	119
四半期包括利益	3,519	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,496	1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	23	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,498	27,436	2,884	50,817	225	51,042	—	51,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△72	78	46	52	313	365	△365	—
計	20,426	27,514	2,929	50,869	538	51,407	△365	51,042
セグメント利益又は損失(△)	688	3,838	△178	4,348	△18	4,330	37	4,367

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,999	19,150	2,661	44,811	228	45,038	—	45,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	△19	145	262	220	482	△482	—
計	23,136	19,131	2,806	45,073	448	45,521	△482	45,038
セグメント利益又は損失(△)	918	1,072	△257	1,734	17	1,750	74	1,824

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、セグメント間取引消去43百万円、全社費用27百万円、その他の調整額4百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

（単位：百万円）

期 別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	21,610	38.8	23,878	45.6	2,268	10.5
地盤改良事業	29,675	53.3	24,667	47.2	△5,008	△16.9
ブロック事業	4,261	7.7	4,066	7.8	△194	△4.6
その他	565	1.0	476	0.9	△89	△15.7
調整額	△478	△0.8	△793	△1.5	△315	65.8
合計	55,633	100.0	52,295	100.0	△3,338	△6.0

②売上高

（単位：百万円）

期 別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	20,426	40.0	23,136	51.4	2,711	13.3
地盤改良事業	27,514	53.9	19,131	42.5	△8,383	△30.5
ブロック事業	2,929	5.7	2,806	6.2	△123	△4.2
その他	538	1.1	448	1.0	△90	△16.8
調整額	△365	△0.7	△482	△1.1	△118	32.3
合計	51,042	100.0	45,038	100.0	△6,004	△11.8

③次期繰越高

（単位：百万円）

期 別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	34,815	70.7	35,297	72.3	482	1.4
地盤改良事業	12,759	25.9	12,027	24.6	△732	△5.7
ブロック事業	1,744	3.6	1,811	3.7	67	3.8
その他	68	0.1	54	0.1	△14	△20.7
調整額	△155	△0.3	△370	△0.7	△215	139.3
合計	49,231	100.0	48,819	100.0	△412	△0.8